

平成 2 9 年 度 事 業 報 告 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

一般財団法人茨城県建設技術公社

平成 29 年度事業報告

第 1 総 括

当社は、平成 24 年 4 月 1 日に一般財団法人へ移行し、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の技術支援を行ってまいりました。

平成 29 年度は、まず実施事業ですが、研修事業として業務を通して得た有効な事例等を教材とした研修を公社職員が講師として実施してまいりました。

また、県が進める若手技術職員の養成の一環として、現地に出向いての監督員実地研修を試行しました。さらに、3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しや3次元ソフトを活用した研修の実施により ICTモデル工事の普及・促進への取り組み等を支援しました。

次に、その他事業につきましては、県、市町村等から土木工事及び建築工事の設計・積算や工事監督補助・検査補助業務を受託しました。そのうち、設計・積算業務については、新たな取り組みとして、若手等の職員が内容理解を深められるような補足資料を成果品に添えて提供しました。また、引き続き、市町村の橋梁長寿命化に係る橋梁点検業務及び長寿命化修繕計画に基づく補修設計・積算業務を受託したほか、東日本大震災復興関連津波対策並びに企業局の管路更新（耐震化）や浄水場の設備更新等の積算・施工管理業務を受託しました。

さらに、市町村が管理する橋梁の点検データや修繕履歴等を保管・閲覧できる「いばらき橋梁情報管理システム」を本格稼働し、点検実績のある 20 市町のうち笠間市ほか 3 市町の点検データ登録を行いました。

社会貢献事業につきましては、県及び市町村が企画する最新技術の導入など先駆的な試みに対し、公社が共同実施者となるとともにその費用を助成する等により、5 件の事業を実施しました。

その他、公社業務運営に当たっては、業務仕様の改良を進めて業務処理能力の向上を図り、時間外労働の削減や定時退庁の定着、年次有給休暇取得の増加等、ワーク・ライフ・バランスを推進しました。

なお、平成 29 年度の業務の概要は、次のとおりです。

第2 庶務，事業の概要

1 理事会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議決事項
第1回理事会	29.5.24	水戸京成 ホテル	議案第1号 平成28年度事業報告，収支計算及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について 議案第2号 平成29年度定時評議員会招集決定の件について 議案第3号 理事の職務執行状況の報告について
第2回理事会	29.10.11	水戸京成 ホテル	議案第1号 平成29年度事業計画の変更(案)及び補正収支予算書(案)について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について
第3回理事会	30.3.27	水戸京成 ホテル	議案第1号 評議員会の決議の省略並びに評議員及び理事補充選任候補者の決定の件について 議案第2号 平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について

2 評議員会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議決事項
定時評議員会	29.6.8	水戸京成 ホテル	議案第1号 平成28年度事業報告，収支計算及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について 議案第2号 評議員及び監事の補充選任について

3 評議員及び役員に関する事項

期 末 現 在 在 任 役 員		
役 名	氏 名	就任年月日
評 議 員	山 形 耕 一	2 8 . 6 . 9
評 議 員	亀 田 哲 也	2 8 . 6 . 9
評 議 員	永 島 公 朗	2 8 . 6 . 9
評 議 員	鈴 木 祥 順	2 9 . 8 . 1
評 議 員	中 崎 妙 子	2 8 . 6 . 9
評 議 員	小 野 嘉 久	2 8 . 6 . 9
評 議 員	鈴 木 敏 博	2 8 . 6 . 9
評 議 員	今 関 裕 夫	2 9 . 6 . 8
評 議 員	小 澤 正 哉	2 9 . 4 . 1
理 事 長	小 泉 惠 三 (常勤)	2 8 . 6 . 9
専 務 理 事	川 又 敏 郎 (常勤)	2 8 . 6 . 9
常 務 理 事	大 江 幹 夫 (常勤)	2 8 . 6 . 9
理 事	古 平 祐 次	2 9 . 4 . 1
理 事	山 口 伸 樹	2 8 . 6 . 9
理 事	鬼 沢 保 平	2 8 . 6 . 9
理 事	小 泉 尚 義	2 8 . 6 . 9
理 事	丹 勝 義	2 8 . 6 . 9
理 事	黒 澤 輝 子	2 8 . 6 . 9
監 事	新 山 哲	2 9 . 6 . 8
監 事	安 四 郎	2 8 . 6 . 9

4 就業体制

平成30年3月31日現在の職員数は141名で、その配置については下表のとおりです。

区 分	本 部	支 部	計	内 訳
事 務	14 (4)	4 (2)	18 (6)	県OB職員 1名 県派遣職員 1名 プロパー職員等67名 再雇用 16名 嘱託員(非常勤) 56名
技 術	84 (41)	39 (9)	123 (50)	
計	98 (45)	43 (11)	141 (56)	

※ プロパー職員等には、道路公社からの併任職員1名を含む。

※ () は、嘱託員数内書き

5 業務関係

(1) 実施事業（公益目的事業）の実施

ア 初任者向け技術研修（市町村職員）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
1 建設技術関係職員 （災害復旧）研修	H29.7.12（1日間） （一財）茨城県建設技術管理センター 研修センター2階 研修室2 ・河川災害現場（水戸市河内町） ・道路災害現場（ひたちなか市長砂）	市町村の土木関係職員として、災害復旧に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業の概要について ・模擬査定研修について ・班別討議（演習） ・模擬査定（演習） ・設計書の修正について（演習） ・朱入れについて（演習） 	河川課主任 皆川 直功 河川課主任 金長 好三 河川課課長補佐 鈴木 慎一 河川課技師 鈴木 勇也 道路維持課係長 坂本 裕司 建設技術公社課長 関澤 厚志 外	19市町村 35名
2 建設技術関係職員 （都市計画）研修	H29.7.26（1日間） （一財）茨城県建設技術管理センター 研修センター2階 研修室1	市町村の土木関係職員として、都市計画に必要な基礎知識を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度の概要 ・集約と連携のまちづくりについて ・都市公園事業について ・街路事業について ・土地区画整理事業について（行政編） ・土地区画整理事業について（実施編） 	都市計画課係長 野口 博之 都市計画課技師 宮崎 博史 公園街路課主任 関口 昭宏 公園街路課技師 後藤 菜月 都市整備課主任 古谷田 彰 建設技術公社副参事 石塚 昇	20市町村 29名
3 建設技術関係職員 （建築）研修	H29.8.8（1日間） 茨城県開発公社ビル2階 中会議室	市町村の土木関係職員として、公共建築物施工に必要な基礎知識を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の耐震化・被災建築物応急危険度判定法について ・建築行政について ・建築確認のイロハ ・建築士受験の心構え ・茨城県建設技術公社の業務について 	建築指導課技師 増澤 暁 建築指導課課長補佐 中山 洋 （一財）茨城県建築センター 主任 関 孝憲 （株）安心確認検査機構 課長 永堀 克則 建設技術公社主査 野口 博志	県及び 14市町村 26名
4 建設技術関係職員 （下水道）研修	H29.8.24（1日間） （一財）茨城県建設技術管理センター 研修センター2階 研修室1	市町村の土木関係職員として、下水道整備に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道計画について ・下水道の整備について ・下水道の排水基準について ・下水道の交付金事業について ・茨城県建設技術公社の業務について 	下水道課主査 山口 和美 下水道課係長 吉村 剛 下水道課主任 片倉 洋一 下水道課係長 鯉渕 匡光 建設技術公社課長 植田 敏光	22市町村 48名
5 建設技術関係職員 （道路）研修	H29.11.1（1日間） 茨城県開発公社ビル1階 中会議室	市町村の土木関係職員として、道路計画に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備交付金事業について ・交通安全施設整備に関する取り組みについて ・防災・安全交付金事業について ・橋の長寿命化について ・橋梁点検について 	道路建設課主任 川内 太郎 道路維持課技師 渡邊 智則 道路維持課技師 深谷 健 特定非営利活動法人茨城ふるりの 橋を守る会 理事 岡本 晃 建設技術公社課長 土子 篤	18市町村 35名
計	延べ5日間	—	—	—	173名

イ 専門分野別技術研修及び講習（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
6 積算システム研修	H29.6.8 ～6.16（4日間） 県庁8階 研修室	土木部技術職員の資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修概要 ・積算の注意点 ・積算実習 ・積算結果発表, まとめ 	建設技術公社主査 緒方 英雄	土木部技術職員 30名
7 設計・CAD操作・積算研修	H29.6.12 ～6.21（6日間） 県庁8階 研修室	土木部技術職員の資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・道路構造令及び設計計画マニュアルの基礎について ・CAD操作及び交差点計画の実践等の研修 ・積算基礎の研修（橋梁等） 	建設技術公社課長 高橋 雅憲 建設技術公社主査 宮本 俊弘 建設技術公社課長 富貴澤 和令	土木部技術職員 14名
8 茨城県災害復旧実務講習会	H29.8.18（1日間） 県庁9階 講堂	土木事務所等及び市町村災害担当者の技術力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災気象情報の改善について ・災害査定立会制度等について ・わかりやすい災害復旧事業について・改良復旧事業について ・災害復旧技術専門家派遣制度について・災害復旧の心構えについて 	<ul style="list-style-type: none"> ・水戸地方気象台 防災管理官 石田 康二 ・財務省関東財務局理財部主計第1課 上席主計実地監査官 都築 憲行 ・国土交通省水管理国土保全局防災課 災害査官 喜元 亨 災害復旧技術専門家派遣制度 運営委員会委員長 富田 和久 	土木部技術職員 30名 市町村関係職員 67名
9 橋梁技術研修 (道路建設課と共催)	H30.1.17（1日間） 常陸大宮土木事務所1階会議室 氷之沢橋, (仮称) 南田気大橋	土木部技術系職員の橋梁技術力向上を目的として設計, 施工及び現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・プレストレストコンクリート橋について ・PC橋の施工管理のポイント ・現場視察 氷之沢橋 (PC2径間連結プレテンT桁橋) ・架設工 (仮称) 南田気大橋 (鋼4径間連続非合成鋼桁橋) ・架設工 	(一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会 (PC建橋) 山辺 猛 山田 哲治	土木部技術職員 37名
計	延べ12日間				178名

ウ 建設 I T 研修 (県及び市町村職員等)

研 修 名	研修期間及び場所	目 的	研 修 科 目	講 師	受講者数
10 電子入札システム操作 研修	H29.5.9 ～8.2 (延べ37日) (一財)茨城県建設技術公社 会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	・指名競争入札 ・一般競争入札 (価格競争及び総合評価)	建設技術公社技師 井野宮 圭	県及び市町村職員 125名
11 電子納品専門研修	H29.6.5 ～6.7 (延べ8日) 県庁8階 パソコン研修室	CADソフトの操作を修得させる。	・初級CAD操作 ・中級CAD操作 ・上級CAD操作 ・保管管理システム操作	福井コンピュータ (株) 秋元 宏孔 (株)ヤマイチテクノ 川端 昭徳	茨城県職員 57名
12 CAD実技研修	H29.7.6 ～7.7 (延べ2日) ひたちなかテクノセンター	電子納品の知識と技術を修得させる。	・初級CAD操作 ・中級CAD操作	福井コンピュータ (株) 秋元 宏孔 (株) ビッグバン 中村 潤一	市町村職員 23名
13 電子入札実技研修	H29.8.24 ～10.18 (延べ5日) (一財)茨城県建設技術公社 会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	・電子入札システムの導入 ・電子入札システムの利用 ・電子入札システムの操作	検査指導課係長 綿引 登 建設技術公社技師 井野宮 圭	受注者 44名
14 ICT研修	H29.10.12 ～10.19 (延べ3日) 県庁8階 パソコン研修室	3次元ソフトの基本操作を習得させる	・i-construction 概要説明 ・PC実機体験 (3Dデータの作成・確認)	福井コンピュータ (株) 秋元 宏孔 (株) 建設システム 内山 貴史	土木部技術職員 26名 市町村関係職員 10名
計	延べ55日	—	—	—	285名

エ 市町村建設関係職員の短期派遣研修

研 修 科 目	専門研修実施機関	研 修 期 間	目 的	受講者数
15 用地基礎	(一財)全国建設研修センター	H29.5.9～19(11日間)	用地事務に携わる実務経験の浅い職員を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基礎的な知識を修得する。	茨城町 1名
16 建築工事監理 I	(一財)全国建設研修センター	H29.5.15～19(5日間)	公共建築物では、建築物の安全性の確保、より良質な建築物が求められていることから、的確な建築工事の管理に必要な現場施工監理の知識・技術等を修得する。	龍ヶ崎市 1名 高萩市 1名
17 地域の浸水対策	(一財)全国建設研修センター	H29.5.24～26(3日間)	近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識を修得する。	結城市 1名 高萩市 1名
18 官民連携 (PPP・PFI)	(一財)全国建設研修センター	H29.5.31～6.2(3日間)	官民連携 (PPP/PFI) 事業に関する最新動向や事例紹介、基礎からワークショップを含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。	龍ヶ崎市 1名
19 土木工事積算	(一財)全国建設研修センター	H29.6.5～9(5日間)	総価契約単価合意方式、施工パッケージ型積算方式など最新の動向や機械施工の歩掛り、損料等を学ぶとともに、土工、仮施工、舗装工など積上型積算演習と施工パッケージ型演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。	坂東市 1名
21 土木工事監督者	(一財)全国建設研修センター	H29.6.19～23(5日間)	土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。	行方市 1名
21 建築確認実務 I	(一財)全国建設研修センター	H29.6.19～22(4日間)	建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識の修得をするとともに、確認において問題となる事例の討議を通じ、建築確認の実務能力の向上を図る。	取手市 1名
22 道路設計演習	(一財)全国建設研修センター	H29.7.18～21(4日間)	道路事業を担う技術職員として必要な「道路計画・設計」「交差点計画・設計」の基本的な知識を演習を通じて修得する。	日立市 1名
23 用地交渉のポイント・演習	(一財)全国建設研修センター	H29.7.19～21(3日間)	用地交渉のポイントと留意点を学ぶとともに、模擬用地交渉、実践的グループ討議等により用地交渉の基本的な知識と技術を修得する。	筑西市 2名
24 区画整理	(一財)全国建設研修センター	H29.7.24～28(5日間)	土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方などに加え、土地評価・換地設計のチェックポイントを演習を通じて学ぶことにより実務に必要な知識を修得する。	筑西市 1名
25 建築リニューアル	(一財)全国建設研修センター	H29.7.26～28(3日間)	時間の経過とともに新しいニーズや業務スタイルに対応ができなくなった建物・設備を耐震・耐久性の向上を考慮した改修や用途変更で時代に合った機能に蘇らせるために必要な知識について学ぶ。	龍ヶ崎市 1名 笠間市 1名
26 空き家対策	(一財)全国建設研修センター	H29.8.2～4(3日間)	深刻化する空き家問題について、「空家対策推進特別措置法」などの関連する法令や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。	笠間市 1名 茨城町 1名
27 道路管理	(一財)全国建設研修センター	H29.8.28～9.1(5日間)	道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。	土浦市 1名 坂東市 1名
28 品質確保と検査	(一財)全国建設研修センター	H29.9.5～8(4日間)	品確法施行後の重点項目や課題について、監督・検査を中心に、設計の適正化、粗雑工事・安全対策など公共土木工事の品質確保に関する知識を、グループ討議、実習及び現地研修等を通じて幅広く修得する。	笠間市 1名 行方市 1名
29 建築確認実務 II	(一財)全国建設研修センター	H29.9.12～15(4日間)	建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識の修得をするとともに、確認において問題となる事例の討議を通じ、建築確認の実務能力の向上を図る。	北茨城市 1名

研 修 科 目	専門研修実施機関	研 修 期 間	目 的	受講者数
30 公共工事契約実務	(一財)全国建設研修センター	H29.9.13~15(3日間)	入札・契約制度の概要及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規(民法、会計法、建設業法、倒産処理法)等のポイントを学ぶとともに、実務上の課題等についてグループ討議を行い、実務能力の向上を図る。	かすみがうら市 1名
31 道路管理者のための橋梁維持補修	(一財)全国建設研修センター	H29.10.4~6(3日間)	道路管理者を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。	常陸太田市 1名
32 市町村道	(一財)全国建設研修センター	H29.10.10~13(4日間)	市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。	土浦市 1名
33 仮設構造物の計画・設計・施工	(一財)全国建設研修センター	H29.10.23~27(5日間)	土留め工、仮締切り工、仮栈橋、路面履工、型枠支保工の設計・施工に関する総合的な知識と技術を演習・グループ討議及び現地研修等を通じて修得する。	日立市 1名
34 開発許可専門	(一財)全国建設研修センター	H29.10.24~27(4日間)	開発許可に関する具体の問題の事例研究、開発に伴う許可基準の検討を通じて、開発許可の審査を的確に行うために必要な実践的知識を修得する。	かすみがうら市 1名
35 担い手3法と発注事務	(一財)全国建設研修センター	H29.10.31~11.2 (3日間)	品確法・建設業法・入契法(いわゆる「担い手3法」)の改正の趣旨、背景から発注関係事務の運用に関する指針、関連する諸制度までを幅広く学ぶことにより基本的な知識を修得し、グループ討議を通じて理解を深めることを目的とする。	かすみがうら市 1名
36 道路計画・設計	(一財)全国建設研修センター	H29.11.8~15(8日間)	道路計画・設計に関する最近の動向や事例等の講義のほか、グループ演習を通じて、道路計画設計、交差点設計に関する基本的な知識を修得する。	利根町 1名
37 開発許可Ⅱ	(一財)全国建設研修センター	H29.11.14~17(4日間)	開発許可に関する事務の基礎から、実務での指導などに開発許可の制度についての講義や事例をもとに、討議などにより開発許可に必要な実務的な知識を修得する。	常総市 2名 境町 1名
38 用地事務(土地)	(一財)全国建設研修センター	H29.11.27~12.1 (5日間)	用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等、用地取得に関する基本的な知識を修得する。	取手市 1名
39 建築設備(電気)	(一財)全国建設研修センター	H29.12.4~8(5日間)	建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実践的な知識を修得する。	日立市 1名
延べ25回		延べ111日	—	計 17市町 34名

オ 要請による出張研修

研 修 名	研修期間及び場所	目 的	研 修 科 目	講 師	受講者数
40 笠間市、笠間市建設業 協力会合同職員研修会	H29. 8. 1 (1日) 笠間市公民館2階大会議室	笠間市土木関係職員及び笠間市建設業協会 会員を対象として、建設工事の施工管理に必 要な土木監督員の職務や業務執行の手続き、 現場施工での留意点について修得させる。	・土木監督員の職務と業務執行の手続につ いて ・各種提出書類及び様式について ・現場施工での留意点について	建設技術公社主査 齋藤 延夫	笠間市土木関係職員 笠間市建設業協会の 会員 122名
41 鹿行地区 若手技術職 員研修会	H29. 9. 7 (1日) 潮来土木事務所2階会議室	鹿行地区の若手職員を対象として、施工管 理に必要な職務や業務執行の手続き、留意点 について修得させる。	・工事・委託の留意点について ・知っておきたい鉄筋とコンクリート	建設技術公社主査 齋藤 延夫 潮来土木事務所検査監 西村 公宏	潮来土木事務所 鉦田工事事務所 鹿島港湾事務所 鹿行水道事務所 17名
42 常総市職員研修会	H29. 11. 13 (1日) 水海道本庁舎2階大会議室	最近の異常気象や台風等による雨水冠水等 の状況をふまえ、雨水冠水対策等における市 職員の意識向上・知識の習得・スキルアップ を図る。	・浸水対策について ・技術公社における雨水対策に関する事例 について	都市局下水道課係長 鯉淵 匡充 建設技術公社 技術第一部長 長山 公信	常総市職員 36名
43 鉦田地方土木協議会 職員研修会	H30. 2. 16 (1日) 潮来土木事務所2階会議室 主要地方道水戸神栖線(鰐川橋)	空頭制限の厳しい条件下で有効とされるS T E P工法による仮設工事の概要を知り、施 工現場を見学することにより、茨城県鉦田工 事事務所及び管内2市(鉦田市、行方市)土 木関係職員の知識と技術の向上を図る。	・鰐川橋耐震補強事業説明 ・S T E P工法について ・鰐川橋橋脚耐震補強工事現場視察	潮来土木事務所 道路管理課係長 道口 直人 オリエンタル白石株式会社 技術部第二技術チーム 副部長 岩澤 啓介	鉦田地方土木協議会 土木担当職員 19名
計	延べ4日	—	—	—	194名

カ 助言，相談等の実施

市町村等における公共事業の施工に係る助言，相談等を次のとおり実施しました。

・事業相談	56件
・工法検討	4件
・資料作成	6件
・概算費	13件
・積算歩掛	7件
・工事検査	2件
・会計検査	4件
・研修相談	4件
・その他	23件
合計	119件

キ ICT機器の適用支援

- (1) 3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しや3次元ソフトを活用した研修の実施により，ICTモデル工事の普及・促進への取り組みを支援しました。
- (2) 豪雨災害被災箇所についてドローンによる映像を提供し，被災状況の把握を支援しました。
- (3) 前年度に引き続き，定点ビデオカメラ映像による工事現場の安全確認や施工状況確認等の取り組みを支援しました。

(2) その他事業（県・市町村等からの受託事業）の実施

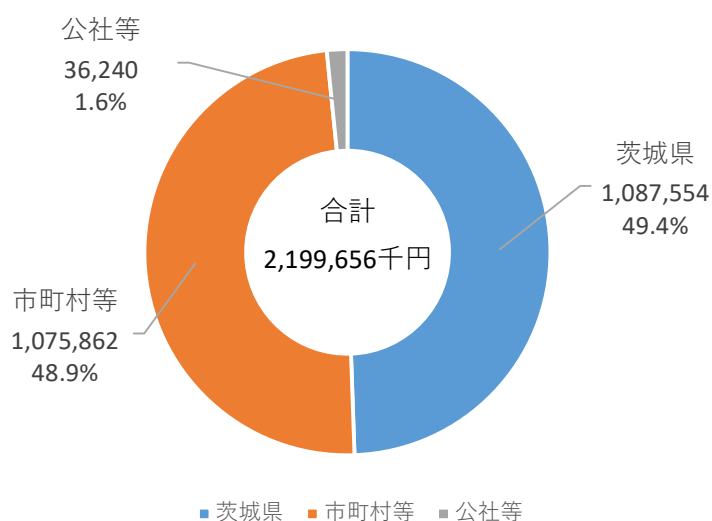
ア 平成29年度における受託事業の実施状況は下表のとおりです。

平成29年度受託事業

(単位：千円)

業種別	茨城県		市町村等		公社等		計		業種別 割合
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
測量	22	20,800	25	29,760			47	50,560	2.3%
設計	72	86,270	69	172,150	1	16,500	142	274,920	12.5%
積算	173	510,370	122	191,430	5	15,510	300	717,310	32.6%
調査	39	141,370	64	620,832			103	762,202	34.7%
施工管理	56	189,795	21	56,860	3	4,230	80	250,885	11.4%
公共物管理	10	74,400					10	74,400	3.4%
台帳管理	37	64,549	4	4,830			41	69,379	3.2%
合計	409	1,087,554	305	1,075,862	9	36,240	723	2,199,656	100.0%
割合	49.4%		48.9%		1.6%		100.0%		

発注機関別割合（金額）



イ 社会貢献事業の実施

平成29年度より事業を開始した社会貢献事業の実施状況は次のとおりです。

社会貢献事業は、県又は市町村が企画し公社とともに実行する提案型事業と当社が企画・実行し結果を広く提供する自主型事業があります。

提案型事業については、「交通状況調査へのドローン撮影画像活用」、「交通安全対策箇所を選定へのビッグデータ活用」、「駅自由通路利用者の動態調査への最新センサー活用」、「道路日常管理へのスマートフォン活用」の4件（県3件，市1件）を実施したところです。

また、自主型事業については、「計画的な舗装維持修繕に向けた路面性状調査蓄積データ活用」の1件を実施したところです。

6 職員の能力及び資質の向上

(1) 建設技術の研修会等への参加

公共事業の技術分野を補完する当公社の使命に鑑み、公社職員の技術力の維持・向上を図るため、自主的研修のほか、(一財)全国建設研修センター、(一社)全日本建設技術協会の主催する建設技術の研修会及び講習会に28回にわたり計40名の職員を参加させました。

技術研修種目別一覧

研修名	期間	主催者名	受講者数
1 災害復旧実務	5/8～5/12	(一財)全国建設研修センター	1名
2 舗装技術	5/10～5/12	(一財)全国建設研修センター	1名
3 地質調査	5/17～5/19	(一財)全国建設研修センター	1名
4 構造計算の基礎	5/31～6/2	(一財)全国建設研修センター	2名
5 やさしい土質力学の基礎	6/21～6/23	(一財)全国建設研修センター	1名
6 河川構造物設計	7/3～7/7	(一財)全国建設研修センター	1名
7 明石海峡大橋 ～世界最長吊り橋の維持管理～	7/6～7/7	(一社)全日本建設技術協会	1名
8 道路設計演習	7/18～7/21	(一財)全国建設研修センター	1名
9 震災復興の現状 ～復興に向けた現在の取り組み～	7/20～7/21	(一社)全日本建設技術協会	1名
10 土木施工管理	7/31～8/2	(一財)全国建設研修センター	1名
11 立山カルデラ ～砂防施設の機能と保全	8/3～8/4	(一社)全日本建設技術協会	1名
12 八ッ場ダム・品木ダム ～多目的ダムの建設事業と酸性河川中和事業～	8/28～8/29	(一社)全日本建設技術協会	1名
13 工事積算(土木・建築)の動向とi-Constructionの取り組み	9/6～9/8	(一社)全日本建設技術協会	2名
14 土質設計計算	9/12～9/15	(一財)全国建設研修センター	3名
15 これからの社会インフラの維持管理・更新	9/20～9/22	(一社)全日本建設技術協会	1名
16 都市行政の課題・河川行政の課題	10/11～10/13	(一社)全日本建設技術協会	2名

研 修 名	期 間	主催者名	受講者数
17 仮設構造物の計画・設計・施工	10/23～10/27	(一財)全国建設研修センター	1名
18 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題	10/24～10/26	(一社)全日本建設技術協会	2名
19 木造建築物の設計・施工のポイント	11/7～11/9	(一財)全国建設研修センター	1名
20 建築設計	11/13～11/17	(一財)全国建設研修センター	1名
21 災害に強い安全な国土づくり	11/15～11/17	(一社)全日本建設技術協会	2名
22 これからの公共事業と建設技術者のあり方	11/29～12/1	(一社)全日本建設技術協会	1名
23 PC橋の維持管理	12/6～12/8	(一財)全国建設研修センター	2名
24 公共工事の品質確保と入札契約の適正化	1/17～1/19	(一社)全日本建設技術協会	2名
25 工事積算（土木・建築）の動向と i - Construction の取り組み	1/24～1/26	(一社)全日本建設技術協会	2名
26 会計検査指摘事例から学ぶ	2/1～2/2	(一財)全国建設研修センター	1名
27 災害復旧	2/7～2/9	(一社)全日本建設技術協会	2名
28 上水道行政の課題・下水道行政の課題	2/21～2/23	(一社)全日本建設技術協会	2名
延べ28回			計40名

(2) 技術士・RCCM資格取得のための支援

平成28年度に引き続き資格取得の支援に努め、平成29年度に技術士・RCCM資格取得を目指す技術職員を対象に5回の講習会を実施した結果、RCCM資格について1名が取得しました。

講習会の実施内容等

実施日及び場所	実施内容	参加者数	講 師
H29.4.8(土) 建設技術公社会議室	専門分野別アドバイス	8名	I & E マネジメント 研究所 所長 佐藤 修
	個別面談		
H29.6.17(土) 建設技術公社会議室	専門分野別アドバイス	8名	
	個別面談		
H29.9.16(土) 建設技術公社会議室	経験論文模擬試験 (RCCM)	3名	
	受験対策 (RCCM)		
H29.10.21(土) 建設技術公社会議室	管理技術力論文対策	2名	
	個別面談		
H30.2.24(土) 建設技術公社会議室	研修総括	5名	
	個別面談		

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する補足すべき重要な事項はありません。

平成30年5月

一般財団法人茨城県建設技術公社